

5-2 重点産業利用課題

1. はじめに

2007年1月26日に領域指定型の重点研究課題の一つとして承認された重点産業利用課題は2007年4月1日から2008年度末までの期限であったが、2008年10月2日に重点産業利用領域の有効期間が延長されて2011年度末までとなった。本施策では、「新規利用者」、「新領域」、「産業基盤共通」と「先端技術開発」の四つに大別して課題募集を実施している。現行の2回/年という課題募集では利用サイクルが長いと、産業界のニーズに合わないとの産業界からの要望に応えることを目的として、2007B期から、産業利用I、II、IIIの3本のピームラインでは、各期A期、B期の課題募集を2回（年4回の課題募集）に分けて実施している。また、1年間にわたり計画的に複数回の実験を行う1年課題の制度を導入した。なお、重点産業利用課題においては、通常の利用報告書に加えて利用期終了日より60日以内に重点産業利用課題報告書の提出が求められる。一方、先の先端大型研究施設（戦略活用プログラム）で実施された特許取得や製品化などの理由で最大2年間の報告書公開延期が認められる制度を、重点産業利用課題においても継承・実施している。

2. 応募・採択状況

2-1 2010A利用期

2010A期の公募結果を表1に示す。2010A期の合計では、147課題の応募のうち97課題が採択された。応募数は2009A期と同じであるが、採択数課題数が5%減少して平均採択率は66.0%と、競争が一層高くなっている。これは、3本の産業利用ピームラインでの成果専有課題や成果公開優先利用課題の増加により、重点産業利用課題に供するピームタイムの割合が減少したことが原因と考えられる。なお、採択課題のうち1課題がキャンセルとなり、2009B期に採択された4つの1年課題が実施されたため、実施課題は100課題である。

表1 2010A期 研究機関別応募・採択結果

| 募集時期 | 機関分類 | 応募数* | 採択数* |
|-------|------|------|------|
| 第1回募集 | 学官 | 34 | 20 |
| | 産業界 | 58 | 43 |
| | 合計 | 92 | 63 |
| 第2回募集 | 学官 | 32 | 18 |
| | 産業界 | 23 | 16 |
| | 合計 | 55 | 34 |
| 総計 | | 147 | 97 |

*応募数、採択数には重点産業利用課題と同時に審査される12条課題は除外している。

2-2 2010B利用期

2010B期の公募結果を表2に示す。2010B期の合計では、145課題の応募のうち98課題が採択され、平均採択率は67.6%とA期とほぼ同じであった。しかし、第1回募集の平均採択率は80.4%である一方、BL19B2（産業利用I）、BL14B2（産業利用II）、BL46XU（産業利用III）のみが募集対象になる第2回目の募集の採択率は42.9%と年間を通じて最も激しい競争となった。特にBL46XUの第2回募集では成果公開優先利用課題に加えて多数の成果専有課題の応募があったことから、第2回募集78シフトに対して重点産業利用課題に配分できるピームタイムがわずか17シフトとなり、応募15課題のうち採択は3課題（採択率20%）と競争は激烈であった。なお、2010B期はキャンセルされた課題はなく、採択された98課題全てが実施された。

表2 2010B期 研究機関別応募・採択結果

| 募集時期 | 機関分類 | 応募数* | 採択数* |
|-------|------|------|------|
| 第1回募集 | 学官 | 40 | 31 |
| | 産業界 | 56 | 46 |
| | 合計 | 96 | 77 |
| 第2回募集 | 学官 | 23 | 9 |
| | 産業界 | 26 | 12 |
| | 合計 | 49 | 21 |
| 総計 | | 145 | 98 |

*応募数、採択数には重点産業利用課題と同時に審査される12条課題は除外している。

3. 産学官の動向

大学等の研究機関が中心となって新しい分野での産業利用の促進を図ることを目的に重点産業利用課題において導入した「産業基盤共通」の課題は、2010A期では2課題が採択、2010B期では4課題が採択された。A、B期とも採択課題の申請代表者はすべて学官に所属し、導入当初の目的どおりに活用されていることを示している。なお、産業基盤共通の課題数は制度導入以来、若干の減少傾向にあるが、その一方で産学共同により実施された産業基盤共通以外の重点産業利用課題の割合は本制度発足より増加傾向にあり、重点産業利用課題で意図している産学官連携の推進の観点から好ましい結果である。

4. 報告書公開延期制度の利用

重点産業利用課題で実施した課題のうち、32課題（2010A期：13課題。2010B期：19課題）で報告書公開延期申請が提出された。このうち知的所有権取得や製品化など

事業展開を申請理由とした31課題が報告書公開延期を認められた(表3、表4)。2010年度は公開延期申請数、公開延期許可数とも2009年度の2/3程度に減少している。

一方で成果専有課題数が大幅に増加していることを考慮すれば、放射光利用の有効性が次第に認知され事業展開を目的とした課題は重点産業利用課題から成果専有課題の利用にシフトしたものと考えられる。

表3 2010A期 分野別公開日延期許可課題
(公開日延期不許可なし)

| 分野 | 課題件数 |
|-------------|------|
| エレクトロニクス | 1 |
| 環境・エネルギー | 9 |
| 素材(金属・高分子等) | 2 |
| 製薬・生活用品 | 0 |
| その他 | 0 |
| 合計 | 12 |

表4 2010B期 分野別公開日延期許可課題
(公開日延期不許可1件)

| 分野 | 課題件数 |
|-------------|------|
| エレクトロニクス | 5 |
| 環境・エネルギー | 4 |
| 素材(金属・高分子等) | 6 |
| 製薬・生活用品 | 4 |
| その他 | 0 |
| 合計 | 19 |

5. 重点産業利用課題成果報告会の開催

2008B期、2009A期に行った重点産業利用課題を対象にSPring-8コンファレンスの一部として東京ステーションコンファレンスにおいて成果報告を行った。2009B期に実施した課題、及び公開延期期間が終了した2007B期、2008A期に実施した課題の重点産業利用課題の成果報告会を2011年3月2日にAP品川において開催した。

産業利用推進室
廣沢 一郎